

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法による減価償却を実施している

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法による減価償却を実施している

③リース資産

該当なし

（2）賞与引当金の計上基準

決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

（3）国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について

施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として計上し、当該部分の費用化に伴い、取崩を実施している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、福祉医療機構が運営する退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

（2）各拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（3）各拠点区分におけるサービス区分の内容

めぶき保育園なりた拠点区分

本部サービス区分

めぶき保育園なりたサービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	134,240,779	1,573,000	8,620,734	127,193,045
合 計	134,240,779	1,573,000	8,620,734	127,193,045

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物	127,193,045円
計	127,193,045円
設備資金借入金	43,254,000円
計	43,254,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	169,576,785	42,383,740	127,193,045
小 計	169,576,785	42,383,740	127,193,045
その他の固定資産			
構築物	17,909,994	6,146,720	11,763,274
車輛運搬具	228,800	228,798	2
器具及び備品	16,881,161	12,843,951	4,037,210
小 計	35,019,955	19,219,469	15,800,486
合 計	204,596,740	61,603,209	142,993,531

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし